

第107期 株主通信

2021.4.1 — 2022.3.31

INDEX

株主の皆様へ	1
中期経営計画 ACE 2.0	3
決算ハイライト	5
会社情報 他	7

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第107期(2022年3月期)の経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。今後も引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

朝倉 研二



Q

当期の振り返りをお聞かせください。

A

売上総利益以下すべての段階利益で過去最高値を更新しました。

2022年3月期の世界経済は、各国でワクチンの3回目接種が進んだこと等により、新型コロナウイルスに関する規制の撤廃や緩和が進みました。特に中国では経済活動が堅調に推移し、大きな回復がみられたほか、北米では雇用の回復や個人消費の拡大により、経済活動全体が底堅く推移しました。

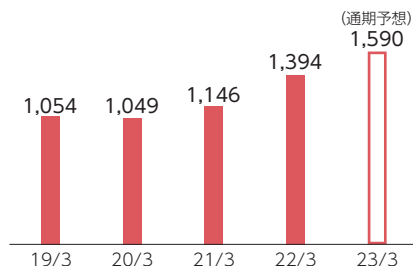
一方で、原材料市況の高騰、半導体不足、物流の混乱が年間を通して継続したことに加え、ウクライナ情勢の深刻化等により不透明感は強まりました。

このような状況ではありましたが、当社グループにおいては、米国Prinovaグループのニュートリション関連ビジネスが好調に推移したほか、市況高騰により樹脂ビジネスの収益性が改善しました。

その結果、国内の売上総利益は713億円(前期比+12.4%)、海外は681億円(同+33.3%)となり、全体で1,394億円(同+21.7%)となりました。営業利益は、352億円(同+60.9%)、経常利益は364億円(同+59.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損や減損損失の影響があるものの、経常利益の増加により、259億円(同+37.8%)となり、売上総利益以下のすべての段階利益において過去最高値を更新しました。

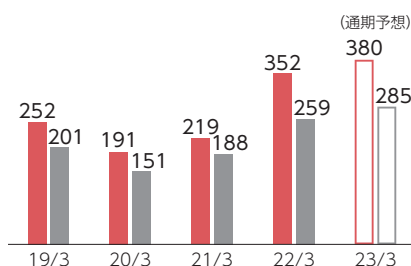
業績レビュー

売上総利益 (億円)



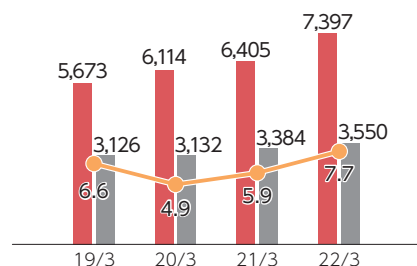
営業利益・純利益 (億円)

■営業利益 ■親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産 (億円)

■総資産 ■純資産 ●自己資本当期純利益率(ROE) (%)



Q 2023年3月期の見通しはいかがですか？

A 不透明な状況が続きますが、収益性・効率性を高め、増収増益を目指します。

2023年3月期には、新型コロナウイルス感染症による経済活動への制限は限定的となり、ニューノーマルを前提とした経済活動がさらに進展すると想定しています。一方で、為替や金利の急激な変動や、世界的なインフレが個人消費や企業業績に影響することが懸念されます。

そのような状況ではありますが、当社グループが関連するビジネス領域においては、欧米での健康意識の向上によるフード関連ビジネスの拡大に加え、半導体不足の影響の解消を想定しています。

業績につきましては、売上総利益1,590億円(前期比+14.0%)、営業利益380億円(同+7.8%)、経常利益390億円(同+6.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益285億円(同+9.9%)を見込んでいます。

Q 株主還元の様子はいかがですか？

A 増配に加え、自己株式の取得を決定しました。

期初の見通しでは、1株あたり48円の配当を予定していましたが、すべての利益で過去最高を達成したこともあり、6円増配の1株当たり54円とし、加えて60億円を上限とした自己株式の取得も決定しております。2023年3月期につきましては、安定性・継続性を勘案し、1株当たり60円の配当を予定しています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社グループの持続的な成長のため、経済価値と社会価値の向上を両輪で追求していきます。

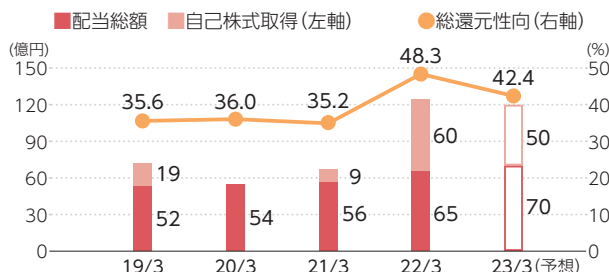
おかげさまで、2022年3月期は好業績を収めることができました。しかしながら同年にスタートした中期経営計画**ACE 2.0**で掲げる“質の追求”においては、いくつかの分野において進捗は見られたものの、まだまだ改革途上と認識しています。これからも収益構造の変革、企業風土の変革という二つの柱のもと、さまざまな施策を確実に遂行し“質の追求”を推進して参ります。

特にエレクトロニクスや生活関連といった注力分野においては、積極的な投資を行い、業容拡大を図ります。また当社が持つバイオ関連事業を中核事業とするよう体制を強化していきます。

加えて“質の追求”に不可欠な社会的価値の追求においては、先ごろ発表した「従業員エンゲージメント向上」、「カーボンニュートラル」といった非財務目標の達成に向け全社を挙げて取り組んで参る所存であります。

株主の皆様には尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株主還元状況



1株当たり配当額	中間	18円	22円	22円	24円	30円
	期末	24円	22円	24円	30円	30円
	計	42円	44円	46円	54円	60円

中期経営計画 ACE 2.0 : 非財務目標

当社は、創業200年の節目となる2032年までに「ありたい姿」「温もりある未来を創造するビジネスデザイナー」を実現するため、2025年度までの中期経営計画 ACE 2.0 を策定し、「質の追求」をコンセプトに経済価値と社会価値を両輪で追求しています。「ありたい姿」の実現に向けた取組みを定量的に評価し、継続的に確認していくため、「従業員エンゲージメント向上」、「カーボンニュートラル」のふたつをテーマに非財務目標のKPIを定めました。

1) 従業員エンゲージメント向上のKPI

対象	指標	2021年度実績	2025年度KPI
グループ会社	定期的に従業員エンゲージメントサーベイを実施している割合	41%	100%
長瀬産業(単体)	従業員エンゲージメントサーベイのトータルスコア	52.4	60以上

2) カーボンニュートラルのKPI

対象	2025年度KPI
連結	Scope1,2削減率：37%以上(2013年比) 再生可能エネルギー発電・購入による削減量：35,000t以上(累計)
長瀬産業(単体)	Scope2排出ゼロ



1. 従業員エンゲージメント向上

NAGASEグループでは、従業員と会社のつながりの強化が持続的成長に最重要であると認識し、従業員エンゲージメントを「会社(組織)と従業員が相互に理解し合い、お互いを高め合う状態」と定義し、非財務目標のテーマに設定しました。

2021年度には従業員エンゲージメントサーベイを実施したほか、トップマネジメントの関与、主体性や透明性等に関わる事項を定めた実施ガイドラインを定め、グループ全体で着実に施策を進めていきます。

2. カーボンニュートラル

NAGASEグループは、気候変動への対応を重要な課題と認識しており、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの達成(Scope1,2)を目標に掲げています。

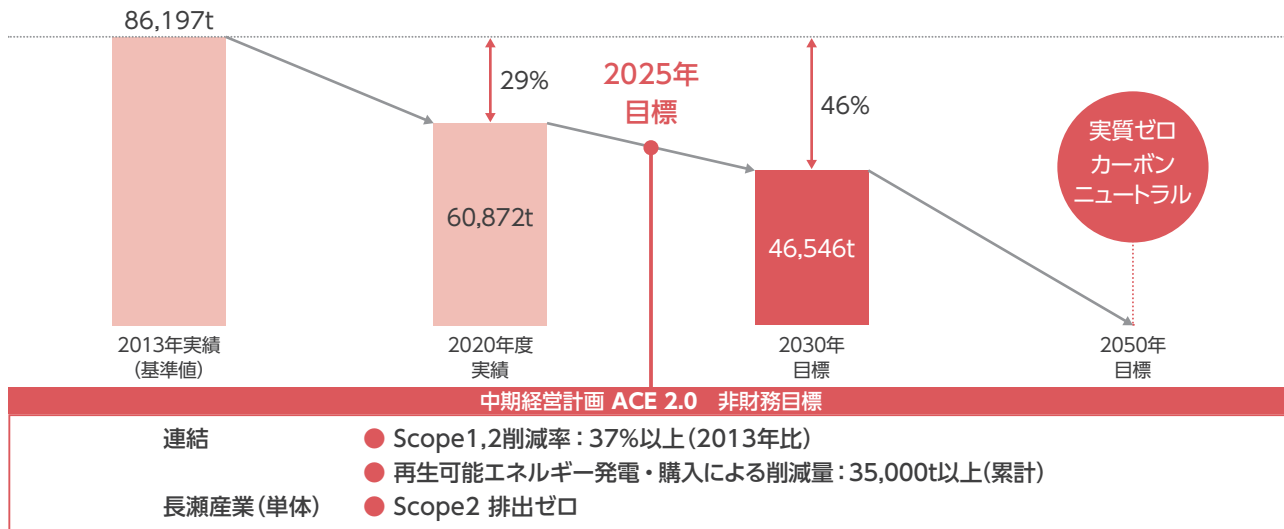
Scope1  燃料の燃焼	Scope1 : 自社での燃料の燃焼等による温室効果ガスの直接排出	Scope2  電気の使用	Scope2 : 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
--	---	--	---

NAGASEグループは商社機能に加え、製造・加工機能を有することから、「商社業／製造業」と「可視化／削減」の2軸4象限で施策を定め、目標達成に向け取り組んでいきます。

全体施策		外部ユニシアチブの参画 / 環境対応投資の促進 / 社内炭素税の検討	
【商社業主導】		【製造業主導】	
施策 ①	サプライチェーンにおける排出量の可視化など	可視化	施策 ②
削減	施策 ③	施策 ④	削減
削減	低炭素製品・削減ソリューションの提供、環境対応型設備の導入など	戦略製品のライフサイクルアセスメント算出*など	生産工程改善、再生エネルギー活用(購入・自家発電)など

*製品の原料の採取から、製品が使用され廃棄されるまでのすべての工程での環境負荷を算出すること

NAGASEグループ GHG(温室効果ガス) 排出量実績と目標 (Scope1,2)

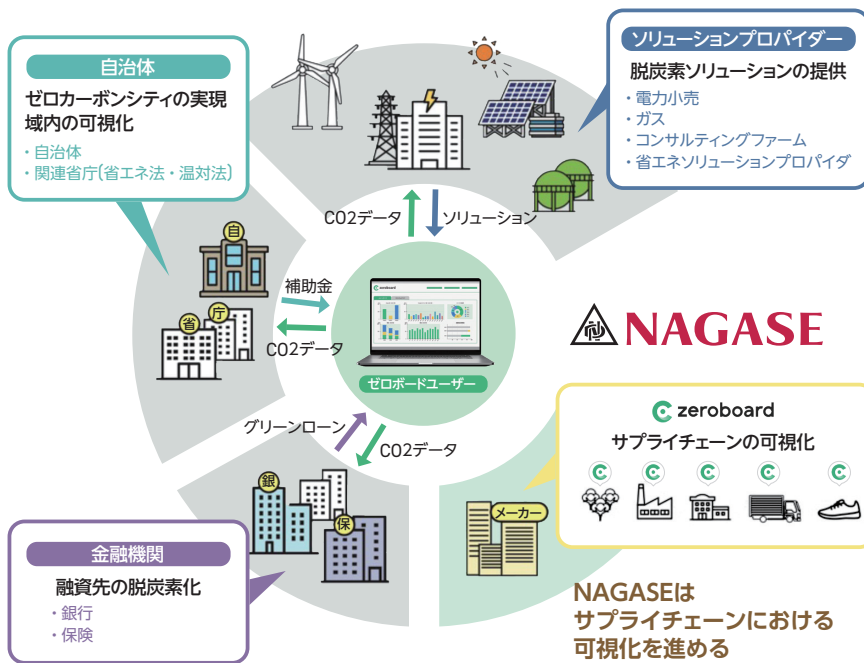


2021年度には、株式会社ゼロボードが開発した、CO2排出量算出・可視化クラウドサービス「zeroboard」の販売・事業展開を開始しました。

世界各国の企業がCO2排出量の削減に取り組むなか、CO2排出量データ収集作業の負担や、サプライチェーン上のCO2排出量データ取得の難しさが課題となっています。「zeroboard」は、自社のCO2排出量算出の効率化だけでなく、サプライチェーン上のCO2可視化を目的としたSaaS型クラウドサービスです。機能性に優れたインターフェースや、サプライチェーン上の企業間でCO2排出量データを共有できる機能を有しており、企業のCO2排出量データ取得における課題を解決します。

今後は、国内外におけるNAGASEグループのネットワークを活用し、化学業界を中心に普及拡大を図ります。さらに顧客のニーズを収集した上でCO2排出量削減ソリューションの開発・提供等を行っていきます。

様々なステークホルダーと協業し、社会全体の可視化と削減を目指す

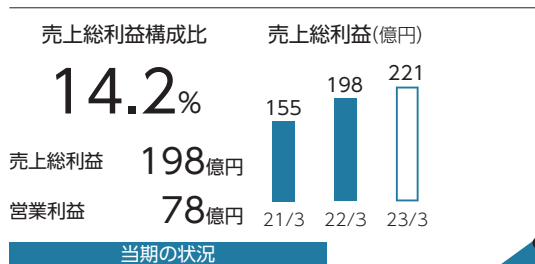


決算ハイライト

セグメント別概況

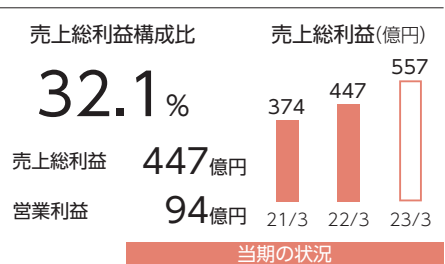
■実績 □見通し

機能素材



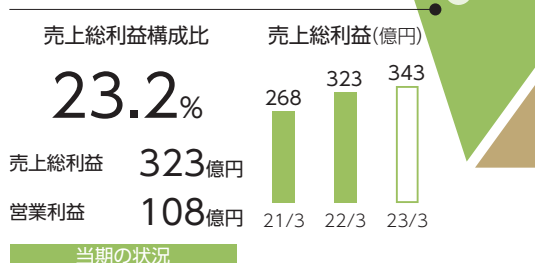
半導体関連等の電子業界向けのエレクトロニクスケミカル等の販売が堅調であったほか、自動車生産台数の回復に伴い、塗料・ウレタン原料や、加工油剤関連・樹脂関連の原料販売が増加。

生活関連



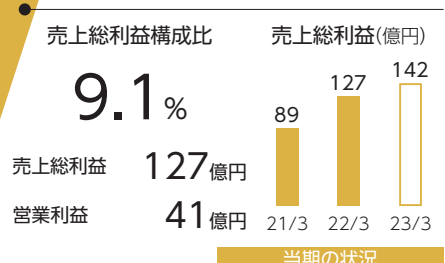
ニュートリション関連ビジネスが素材販売、製造加工ともに好調に推移したほか、トレハ®等の食品素材、AA2G®等の香粧品素材は需要の回復を受けて販売が増加。

加工材料



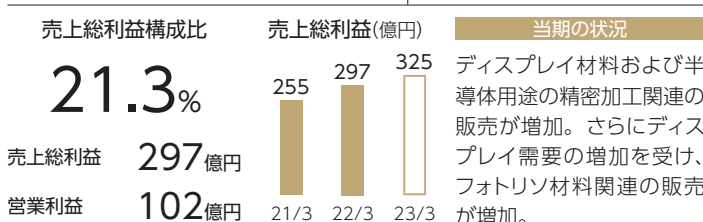
工業用・包装材料用途の樹脂、顔料・添加剤の販売が需要の回復により増加したことに加え、OA・ゲーム機器業界等への樹脂市況の高騰により収益性が改善。

モビリティ

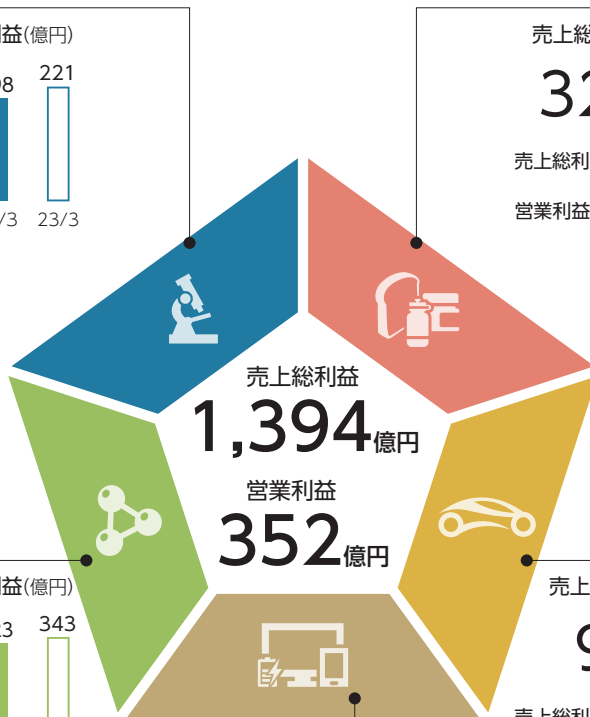


内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加。さらに自動車生産台数の回復による、国内およびアセアンを中心とした樹脂販売の増加に加え、市況の高騰により収益性が改善。

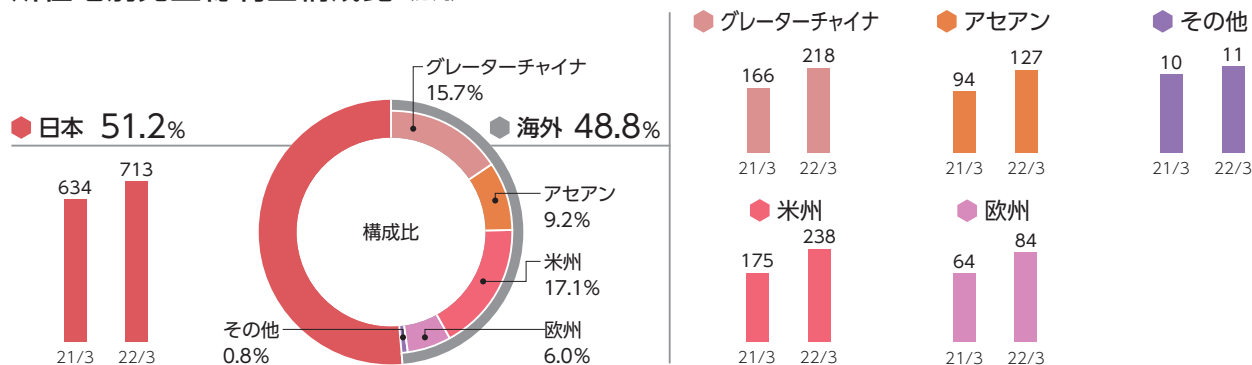
電子・エネルギー



ディスプレイ材料および半導体用途の精密加工関連の販売が増加。さらにディスプレイ需要の増加を受け、フotorin材料関連の販売が増加。

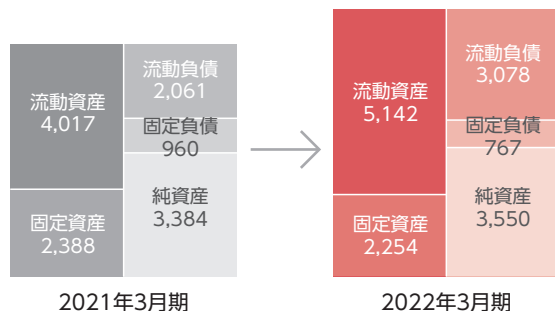


所在地別売上総利益構成比 (億円)

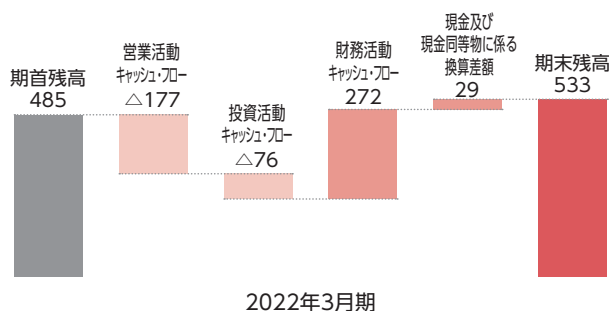


連結財務諸表サマリー (億円)

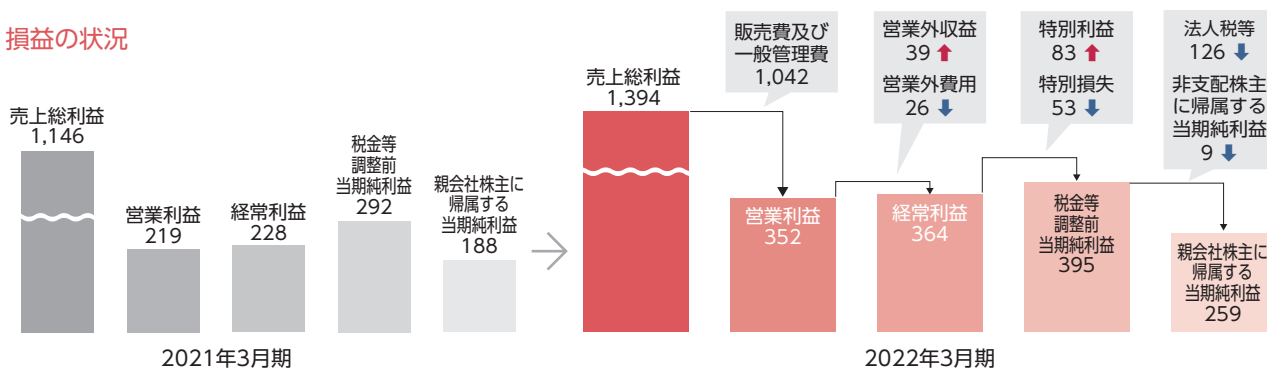
資産・負債・純資産の状況



キャッシュ・フローの状況



損益の状況



会社概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員	892名(連結7,113名)
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、 ナガセバイオイノベーションセンター (兵庫県神戸市)、 ナガセアプリケーションワークショップ (兵庫県尼崎市)

取締役・監査役

取 締 役	代表取締役会長	長瀬	洋
	取締役副会長	長瀬	玲二
	代表取締役社長	朝倉	研二
	代表取締役	池本	眞也
	取締役	鎌田	昌利
	取締役	上島	宏之
	社外取締役	伊地知	隆彦
	社外取締役	野々宮	律子
監 査 役	社外取締役	堀切	功章
	社外監査役(常勤)	白藤	信之
	監査役	古川	方理
	監査役	菅野	満
	社外監査役	松井	巖

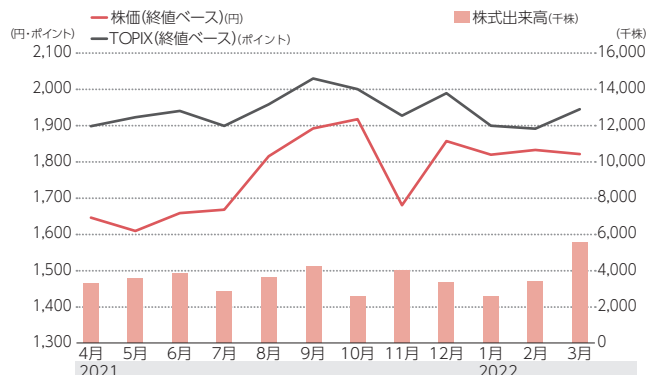
〇 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

〇 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である右記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、右記の電話照会先をお願いいたします。

株価／出来高の推移 (2021年4月1日～2022年3月31日)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) (照会先URL) https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	電子公告の方法により、当社ウェブサイトにて 行います。ただし、電子公告によることができない 事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された 1単元以上を半年間以上保有の株主を対象に、 保有期間に応じて、カタログギフトを贈呈。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

本冊子掲載情報の詳細については当社ウェブサイトをご参照ください

<https://www.nagase.co.jp/>

長瀬産業

検索

